

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

しんきん証券株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 AA
格付の見通し 安定的

■格付事由

- 信金中央金庫（信金中金）の100%出資により、全国の信用金庫の資金運用ニーズに応えるため設立されたホールセール専門の証券会社。信用金庫に適切な運用商品を提供する機能も担っている。主に公社債の引受や売買、投資信託の販売を信用金庫中心に行っている。資本、経営管理、リスク管理や資金調達などにおいて信金中金の関与が強い。また、信用金庫業界の余資運用等の業務機能を補完する役割を担うなど信金中金のグループ会社として経営的重要度が高く、格付は信金中金と同格としている。
- 全国に広がる信用金庫を中心とした顧客基盤に強みがある。引受業務では、債券発行市場の低迷を受けて引受額は減少傾向にあるが、主幹事案件を着実に獲得している。投資信託については、信用金庫の運用ニーズを捉えた商品を提供することなどにより、残高が底堅く推移している。22/3期から取り扱いを開始したETFも信用金庫を中心に取引先が拡大している。
- 証券会社として規模が大きくないことから利益水準は低いものの、純営業収益、経常利益は比較的安定している。安定収益である投資信託の代行手数料が、純営業収益の4割程度を占めている。引受・売出手数料も純営業収益の4割程度を占めているが、顧客基盤の強みを背景に近年の金融市場の不確実性が高まる局面でも、振れ幅は比較的小さくとどまっている。経常利益については、21/3期に投資有価証券の売却により上振れたが、それ以外ではおおむね5億円前後で安定した推移が持続しており、今後も一定の利益を確保していくことは可能とJCRはみている。
- 業務を安定的に継続するため設立時に手厚い資本を与えられていることから、自己資本規制比率は23年9月末2,003%と高い水準にある。トレーディングは顧客フローに基づくものが主体で、ヘッジの効果もあってリスクは抑えられている。また、投資有価証券も圧縮しており残高は少ない。資金調達面では信金中金から十分な借入枠が供与されており、流動性に問題はみられない。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝

■格付対象

発行体：しんきん証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) しんきん証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル